

大規模事業評価の視点

(1) 事業の必要性

事業内容、大阪市における当該事業分野の現状、ニーズの動向、他都市とのサービス水準比較、大阪市の政策意図等から、事業の必要性が妥当であるかを確認する。

(2) 事業効果の妥当性

費用便益分析等により、事業の実施効果が妥当であるかを確認する。
※費用便益分析については、国のマニュアル等がある事業を対象とする。

(3) 事業費等の妥当性

事業の実施場所、施設規模、建設工事費等が妥当であるかを確認する。

(4) 事業の継続性

事業の維持管理費、収益予測等が妥当であるかを確認する。

(5) 安全・環境への影響と対策

当該事業の実施により、生活環境、自然環境、災害時の安全確保、社会・文化環境等への影響に対し、対応方策が妥当であるかを確認する。

(6) PPP/PFI手法等の検討状況

コスト削減等が図られるか、事業の特性に適しているか等、民間活力の活用を含め整備手法や運営手法が妥当なものとなっているかを確認する。